

# 対南アフリカ共和国 国別援助方針

2012年12月

## 1. 援助の意義

南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ最大の GDP4、082 億米ドル、一人あたり GNI6,960 米ドル（世界銀行統計 2011 年）を有する中進国である。アフリカ諸国で唯一の G20 メンバー国である南アフリカは、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の世界的な諸課題に関して発言力を高めている。その一方で、2000 年から 2010 年の平均経済成長率が 4%未満で推移する中、所得格差は拡大し、失業率も極めて高い水準にある。

このような状況の下、政府は、経済成長の促進と雇用拡大、さらには貧困層の社会福祉の向上を目指して、インフラ投資の大幅な拡充<sup>1</sup>や人材育成の強化、基礎社会サービスの強化、社会的弱者への支援等を実施する方針である。我が国がこれらの分野で支援することは、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるのみならず、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にも貢献する。また、ODA による支援を通じた二国間関係の強化はレアメタル等、鉱物資源の円滑な確保にも資する。

また、同国は、南部アフリカ地域の貿易促進、地域インフラ整備を推進しているほか、「南アフリカ開発パートナーシップ庁」設立により援助国への転換を目指している。我が国が南アフリカと連携して第三国に対する協力を実施することにより、効果的な支援が期待できる。

## 2. 援助の基本方針（大目標）：成長の加速化と貧困層の底上げ

南アフリカは、2009 年 5 月のズマ政権発足後、与党 ANC の選挙公約に基づいた国家開発計画『2009~2014 年中期戦略枠組み』を発表しており、成長の加速化と貧困層の底上げを目指している。我が国は、同中期戦略枠組みを踏まえてこれを支援する。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）人材基盤の強化とインフラ開発促進支援

新興経済国として中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、技術教育・職業訓練の改善を図る。また、同国が中進国であることをふまえ、気候変動対策を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。

また、持続的な経済成長に向けたエネルギーや水、鉄道分野を中心としたインフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

---

<sup>1</sup> 水、鉄道、電力等の分野で 2012-2020 年に総額約 32 兆円の支出を検討する。

## (2) 社会的弱者の経済・社会参加支援

同国においては、経済格差拡大により享受できる基本的な社会サービスに不平等が生じており、障がい者支援、社会保障制度の改善及びコミュニティ開発に携わる人材育成等を通じ、女性を含む社会的弱者の経済・社会参加を促進する。

## (3) 南部アフリカの開発促進

南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ同国の開発金融機関などと連携し、南部アフリカ地域の広域インフラ案件の形成に関する調査などを実施する。

また、南部アフリカ地域の他のアフリカ諸国に対する支援に関し南アフリカと連携して三角協力を行う。

## 4. 留意事項

南アフリカには、アフリカ大陸最多の110の日本企業が進出している。また、南アフリカ政府及び民間セクターは日本企業の先進技術の導入に高い関心と期待を寄せている。このため、日本企業の活動を促進するために、ODAを活用したビジネス支援を含む官民連携の推進などに努める。

(了)

別紙： 事業展開計画